

インドの食料消費パターンと 資源争奪戦：中国の事例と比較して

上原 秀樹

要旨

本稿では、経済発展とグローバル化に伴う食料消費パターンの変化の視点から、インド人の肉食（特に牛肉と豚肉）を嫌うが故の特異な食料消費パターンの変化が生じる可能性について議論する。さらに、その結果として、グローバル的な食料資源の争奪戦がインドを主役として新たに始まる可能性があることを指摘する。

[キーワード]

経済発展、都市化、食料消費、菜食主義者、ヒンドゥー教、食料資源争奪戦

1. はじめに

インド人は菜食中心の食事パターンを持つ。ただし、ヒンドゥー教徒・仏教徒の多くは、肉食は避けても乳製品は食する。それを代表する食文化が牛乳をたっぷり使用するマサラティーの飲み方に表れている。このことから理解できるように、インドは世界でも有数の牛乳生産大国といえよう。加えて、動物だけでなく植物の殺生もなるべく避けて食生活を営むジャイナ教の人たちと、鶏卵食までは認めるオヴォベジタリアンもインドには存在する。

殺生とは無縁の商業分野に進出し、その才能を最大限に発揮して富をなしているといわれるジャイナ教にヒンドゥー教徒と仏教徒の菜食主義者を合計した人口は、全国民の31%程度を占めるといわれる。それにオヴォベジタリアンの国民を加えると、「菜食主義者」は、インド国民全体の40%程度を占めることになる

(Margaret Puskar-Pasewicz, 2010)。残り60%の人口に関しても、菜食が中心で、肉の消費は最小限にとどまっている、というのがインド人に関する一般的な見方であろう。

したがって、以上で紹介した宗教的諸要素が背景にあることを考慮すれば、インドでは「菜食主義者」が多く、肉類の消費は経済発展及び経済成長とともにあまり伸びることはないであろうと想定する人が多いかもしれない。しかし、別のいくつかの指標でインド人の食料消費パターンをとらえてみると、近年において急伸する経済発展とグローバル化および所得の上昇を背景に、伝統的な「菜食主義の食生活」パターンは確実に変化する可能性が出てきた。

そこで以下では、中国の事例と比較しながらインド人の肉食（英語でレッドミートと表現されている畜産肉）を嫌うが故の特異な食料消費パターンの変化が生じる可能性を、「都市化と所得増に伴う食料消費パターンの変化」¹の枠

表1 資源国の輸出額と輸出に占める中国の輸入比率（2010年、千ドル）

輸出国	輸入国	ブラジルの輸出 (油脂用豆類)	ロシアの輸出(冷凍魚)	ニュージーランドの輸出 (乳製品・鶏卵・蜂蜜)
世界		11177846	1682512	7405028
中国		7133720	885128	1299368
中国の輸入比率%		63.8	52.6	17.5

出典：International Trade Center, UNCTAD

表2 中国の魚介類輸入の推移（千ドル）

Exporters	Year	2006	2007	2008	2009	2010
米国		899726	863442	834688	1303844	1719112
日本		1179165	1091047	1162574	1283167	1531781
韓国		870073	831073	787849	817775	1103171
輸入総額		4744688	4752387	5180702	6813578	8806786

出典：International Trade Center, UNCTAD

組みの視点から、マハラシュトラ州におけるムンバイ市とターナー市における現地実態調査(2011年8月)の結果も踏まえながら指摘してみたい。そして、それゆえに今後は中国の食料資源の輸入パターンとは異なった側面から、インドを主役として、グローバル的な食料資源の新たな争奪戦が始まる可能性があることを本稿では指摘するものである。

2. 食料資源争奪戦の主役となっている中国の事例

まず世界の食料貿易に大きな影響を与えた中

1 都市化の進展と経済発展による所得増は、食料消費の行動パターンにそれぞれ異なる変化を与える。所得増に伴う加工食品消費と外食・中食(なかしょく)の増加は逓減の傾向を示すのに対し、都市化に伴う加工食品消費と外食・中食の増加は逓増の傾向を示す。この理論的展開については、以下の文献を参照していただきたい。上原秀樹「食料システムと東南アジアの食品工業—フィリピン、マレーシア、タイを中心に—」『冷凍』日本冷凍協会誌第71巻823号、平成8年5月。

国の事例を挙げて、その特徴を示しておこう。これと関連する90年代の文献に関し、近年特に顕著となっている中国によるグローバルな食料資源争奪の動きが活発になることを詳細に分析し、的確に予測した研究書は必ずしも多いとは言えない。その中でもレスター・ブラウンによる『誰が中国を養うのか?—迫りくる食糧危機の時代』(1995年)は、衝撃的な凶書であったが、その直後は中国におけるトウモロコシなどの穀類の生産性の向上で、その話題が下火になった。著者がかかわった幾つかの国際シンポジウムにおいても、当時の中国の専門家は「中国料理は菜食が中心で肉類はマイナーの部類に入る」とする意見が多かった。

ところがそこに落とし穴があった。急伸する所得と政策誘導の都市化の進展を背景に、中国では豊かさのシンボルである豚肉の消費量がまず都市部で増大し、その後農村部の開発区にまで需要が拡大してきた。養豚農家が急伸する需要増に十分に対応できずにいることから、需給の逼迫で2010年から豚肉価格は急伸している。

他方では、畜産用飼料の需給が逼迫し国内外の飼料価格も高騰している。その結果、中国では豚肉の集約的な生産に欠かせない大豆粕の原料である大豆の輸入が急増しているが、この件に関し、過去数年間にわたり多くのメディアが世界における大豆争奪戦の番組で取り上げたことは記憶に新しい。

そこで本稿では、まず世界の資源輸出国における中国の食料輸入大国としての位置づけとして、以下の3項目を挙げておこう。表1で示したように、世界第一位の大豆輸出国であるブラジルの油脂用豆類（主に大豆）の輸出に占める中国の割合が63.8%であり、驚異的な数値を示している。さらに、中国における家計所得の上昇に伴って、淡水魚に加えて海水魚介類の消費も増え、海外からの輸入が急増しているのは表2で確認できる。特にリーマンショック後は総輸入額が30%前後で急激に増加していることがわかる。その理由として、所得増によって拡大する需要に対し、海洋汚染と乱獲によって中国沿海部の漁業資源が減少し、国内供給が需要に対応できない事情があることを指摘しておこう。漁業資源争奪の一例として、2011年12月に発生した中国漁船の船長による韓国警備隊の殺

傷事件も、新たな漁場を求めて、他国の排他的経済水域に侵入し操業したことが背景にある。

中国はロシアからも魚類を輸入しているが、ここでは、ロシアの冷凍魚の中国向け輸出が増大し2010年度においてはそれがロシアによる輸出全体の52.6%に達していることを示しておきたい（表1）。さらに経済発展に伴って、中国では乳製品の消費と輸入が増えているが、表1で確認すると、ニュージーランドの中国向け輸出が全体の17.5%で、中国が大きな位置づけにあるのが看取できる。以上、中国の食料資源輸入大国としての事例を取り上げたが、次に、インドの事情を取り上げるとしよう。

3. 食料資源争奪戦に加わるか、インドの食料事情

冒頭で述べたように、インド人は肉食主義者が多い。対する中国人は、肉食中心ではあるが肉類も含む食事メニューが食卓に載る。ただし、近年は豚肉を中心とした肉類の消費が増えつつある。このことに関するインドと中国のその対照的な位置づけは、図1で確認できる。1984年から2007年の時系列データでは、中国における一人当たり肉（豚、牛、鶏、羊・山羊の

図1 インドと中国における肉消費の推移（kg、一人当たり年間消費）
（出典：FAOSTAT）

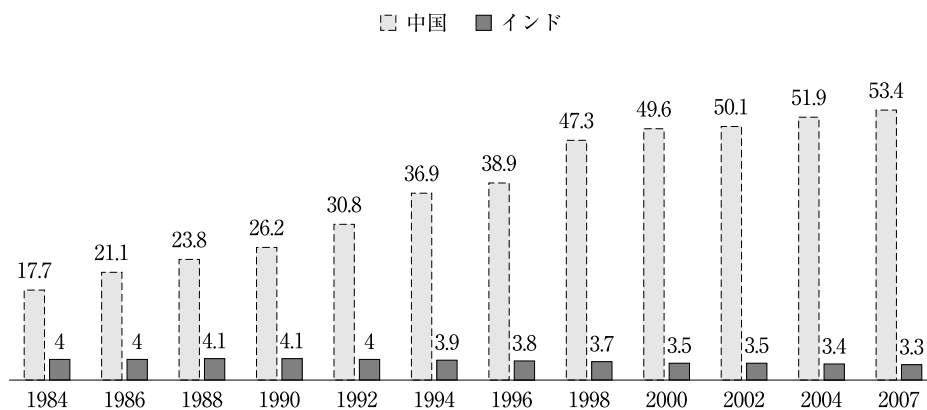


図2 肉類の一人当たり年間消費 (kg)
(出典: Statistical Department, India)

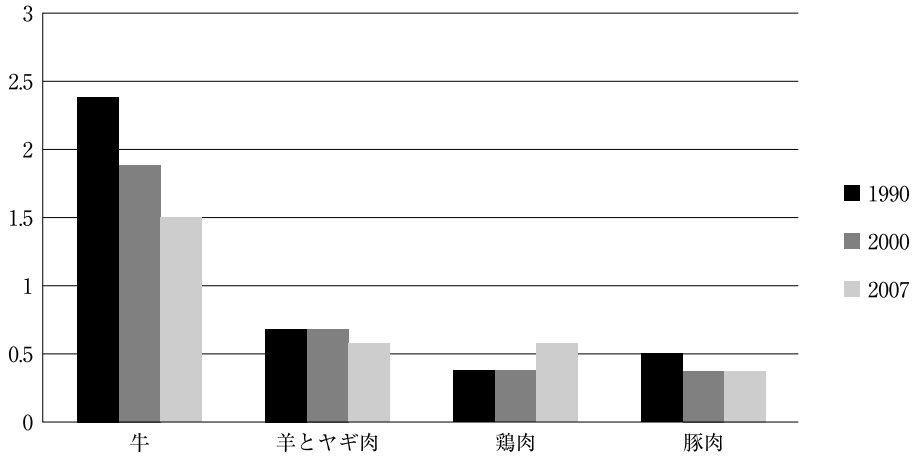
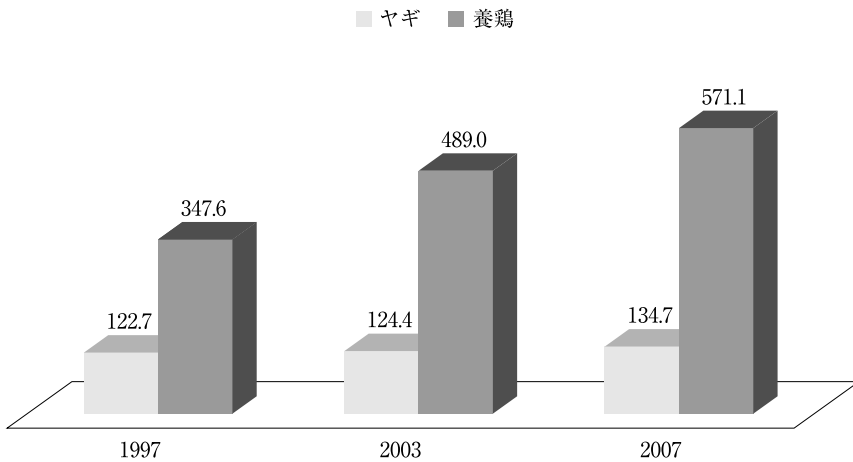


図3 インドにおける畜産頭数 (百万)
出典: インド農務省

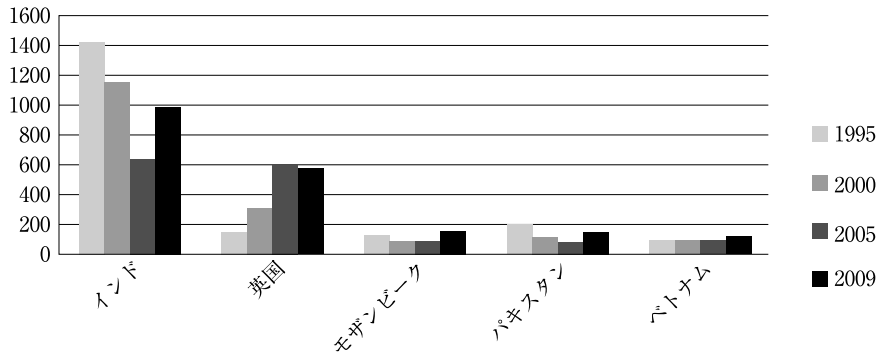


合計) 消費は17.7kg から53.4kg に増え、およそ3倍程度に急伸しているのに対し、インドでは、4 kg から3.3kg にわずかながらも減少傾向を示している。1990年、2000年、2007年のデータで示した図2で確認できるように、「肉」の中でも、一人当たり牛肉消費の減少傾向が顕著である。この減少傾向の背景には、牛肉を食するイスラム教徒を中心とした肉消費人口の減少が背景にあるのではないかと推察される。

今後は、肉類消費の中でも唯一増加傾向を示す可能性があるのが鶏肉である(図2)。この傾向を生産面でとらえたのが、図3である。図3ではインドにおけるヤギの生産が10年間に微増しているのに対し、鶏肉の生産は6割も増している。主要食料生産の中でも鶏肉の生産増加率は群を抜いている。しかしそれでも鶏肉価格の上昇傾向は強く、ターナー市におけるインタビューでも57人中、18人(30%)が鶏肉価格の

図4 世界トップ5国の豆類 (pulses) の生産推移 (千トン)

出典：FAOSTAT



上昇を嘆いていた。インド最大都市のムンバイ市では、特に若い世代の人たちが西洋的な近代的店舗で鶏肉（ブロイラー）を食するのが確認できた。インド国内における養鶏用の飼料生産能力は限定されていることから、この価格の上昇傾向に関し、今後数年間は継続する可能性が高い。

レッドミートを避けるインド人は、植物性蛋白質の摂取源を主に豆類に求める人が多い。2007年度のデータでは、インド人の豆類の消費は、中国人のおよそ6倍程度となっている。しかし、農耕地面積（90年代初期から2009年までの耕地面積はほぼ同じ）の確保が困難であることから、豆類の国内生産はここ2～3年間は微増しているものの、過去15年間の長期で見ると減少傾向にあることが分かる。インドは、図4で示したように、世界最大の豆類の生産国であるが、今後人口増加が確実なインド国民の胃袋を満たすための蛋白質源としての供給の役割は限界に近いといえる。

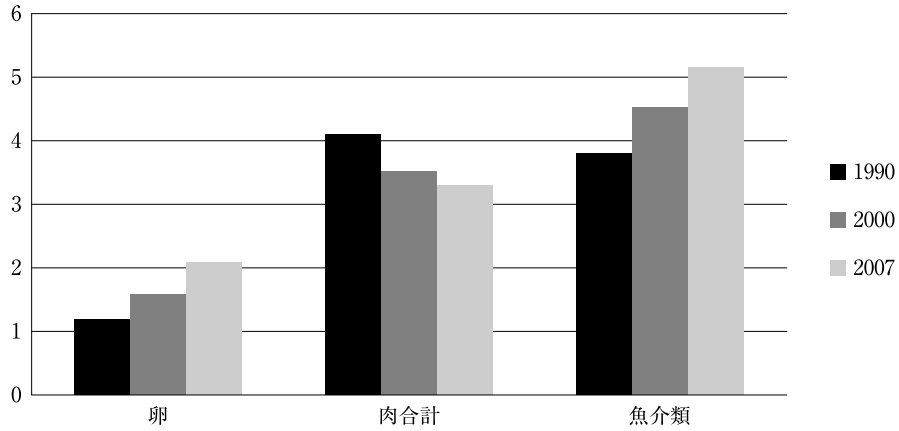
4. 結び

したがって、動物性蛋白質の一人当たり消費量で示した図5で確認できるように、過去20年間に卵と魚介類の消費が代替財として増加して

いるのは、必然といえるであろう。動物性蛋白質の消費では、鶏卵、鶏肉、魚介類、ミルクの順に過去30年間の伸び率が高くなっている。インド人の年間牛乳消費量は日本人の摂取量に匹敵し、特に都市化とグローバル化の進展が著しいウッタールプラデーシュ州、アーンドラ・プラデーシュ州、マハラシュトラ州等におけるミルクの消費の伸び率は高い。

他方、鶏卵、鶏肉、魚介類の消費の伸びが今後10年以上は継続する可能性が高い。インドにおける人口ピラミッドは若年層人口が増大する傾向にあることと、都市化の進展に伴う近代的なモール街の増加によって（例：バンガロール市）ケンタッキーフライドチキンのようなファーストフードの店舗数の増加（Ratna Bhushan, 2011）が今後も継続するであろう。その結果、外食と加工食品の消費が通増するのは、予測できることである（上原1996年）。このことに加え、経済成長が持続することを想定すると、これら食料・食品需給の逼迫は避けられない。その場合、今後は海外からの輸入圧力が高まることになるであろうし、インド国民に対するこれらの食料供給体制の在り方がインド政府には問われることになる。

図5 動物性蛋白質の一人当たり年間消費 (kg)
 (出典: Statistical Department of India)



参 考 文 献

上原秀樹 (1996): 「食料システムと東南アジアの食品工業—フィリピン、マレーシア、タイを中心に—」『冷凍』日本冷凍協会誌第71巻823号、平成8年5月。

Bhushan, Ratna (2011): “KFC overtakes Pizza Hut as Yum! 's largest brand in India”, *Economic Times*, Dec. 21.

Brown, Lester R. (1995): *Who Will Feed China? Wake-Up Call for a Small Planet*, Worldwatch, Norton & Company, Inc.

Puskar-Pasewicz, Margaret ed. (2010): *Cultural Encyclopedia of Vegetarianism*, ABC-CLIO Greenwood, pp. 131-132.